

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 27	<p>(件 名) 県独自の学級編制基準の改善によって、25人下限条件をなくし、真の30人学級実現を求めることについて</p> <p>(請願事項) 小学校1・2年生における30人学級で25人下限条件をなくすこと 中学校1年生における35人学級で25人下限条件をなくすこと 県独自の学級編制基準を定め、さらなる少人数学級実施を進めること</p> <p>(理 由) “ひとりひとりの子どもを大切にした教育を！”という大きな世論を背景に、全国の多くの自治体で少人数学級が広がりを見せていた2003年度から2004年度にかけて、三重県においても小学校1・2年生で30人学級が実施され、さらにその翌年には中学校1年生での35人学級と拡大された。これは、子どもと保護者・地域住民の願いに応えた大きな前進である。 しかし、1学級の人数を25人以上とする条件付き実施（「下限25人」）のため、「30人学級」を謳いながら、31人以上の学級を例外的に残すという不平等な県の施策は、大きな問題であった。</p>	<p>四日市市笹川1丁目52-16 30人学級実現とゆきとどいた教育を求める会 代表 吉野 啓子</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華 稲森 稔尚</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>国は、2011年度に小学校1年生の学級編制基準を35人に改善し、2021年度からは、5年間かけて小学校のみ全学年での35人学級実施に踏み切った。それを受けて三重県では、小1・2での30人学級、中1での35人学級（いずれも「下限25人」条件付き）を継続するとともに、1年ずつ国に先行して35人学級を実施し、今年度で小学校3年生から6年生まで進んだ。しかし、県の施策である「下限25人」条件のために30人を超える学級が21年間も残され続けてきたことは、決して見過ごすことができない。</p> <p>2021年度の全国での少人数学級実施状況によると、小中学校全学年で少人数学級を実施している自治体は24府県で、独自に学級編制基準を引き下げている自治体も、10県ある。</p> <p>近年、厳しい家庭環境にある子どもや発達の違いを抱える子ども、外国人児童等、特別な配慮が必要な子どもが増えている。こうした一人ひとりの課題への対応や学習指導要領で謳っている「主体的・対話的な深い学び」の実現には、少人数学級が必要不可欠である。さらに、学校における感染症対策の面からも、子どもたちの安全・安心を確保しながら、一人ひとりにゆきとどいた教育を行うためには、全学年での少人数学級が求められる。</p> <p>三重県においても、県独自の学級編制基準の改善によって「下限25人」条件を早急になくし完全な30人学級を実現するとりくみを進めていただくよう、強く要望する。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 28	<p>(件 名) 県立高等学校の制服の指定について複数メーカーが参入できる方法の導入を 求めることについて</p> <p>(要 旨) 県立高等学校における制服の製造・販売について、公正公平な競争環境の確 保を図るため、一つのメーカーが製造する制服を指定する方法ではなく、複数 のメーカーが参入できる方法の導入を促進するよう請願する。</p> <p>(理 由) かつて県立高等学校の制服は、当該学校が公開する仕様に基づき、地域の販 売店が営業活動を行い、その販売店と取引のあるメーカーが製造することが一 般的であった。しかし、近年、県立高等学校における制服の仕様変更等に伴い、 一つのメーカーが製造する制服を指定する県立高等学校が増加している。 その結果、地域の販売店は指定されたメーカーから制服を仕入れる必要があ ることから、そのメーカーとの価格交渉等を行うことが困難となる。また、そ のメーカーの直営店が地域に進出し、地域の販売店への卸価格に比較して有利 な価格で直売する状況も現れている。こうした状況に加え、近年の材料等の価 格高騰の影響も受け、地域の販売店の中には廃業又は営業の縮小を余儀なくさ れる者も出ている。</p>	<p>津市万町津174 荒川制服株式会社 代表取締役 荒川 博</p> <p>ほか5名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 龍神 啓介 辻内 裕也 吉田 紋華 芳野 正英 中瀬 信之 石垣 智矢 稲森 稔尚 小島 智子 村林 聡 今井 智広</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>一つのメーカーの制服を指定する方法には、一部のメーカーのみならず、県立高等学校側にもメリットがあるとされる。しかし、この方法は参入機会を失わせることから、公正公平な競争環境を阻害している。なお、一部の県立高等学校では制服の仕様を公開して複数のメーカーが参入する方法を従前どおり採用しているが、地域の販売店が責任ある対応をすることにより、これまでと同様に問題なく対応できている。</p> <p>さらに、愛知県教育委員会においても、今年7月に制服の仕様書を公開し、複数のメーカーが製造に参画できるようにする対応指針をまとめたとの報道があったところである。</p> <p>したがって、三重県の県立高等学校においても、一つのメーカーが製造する制服を指定する方法ではなく、複数のメーカーが参入できる方法の導入を促進するよう強く求める。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 29	<p>(件 名) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めること について</p> <p>(請願の趣旨) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択 いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 厚生労働省の「国民生活基礎調査(2022)」によると、「子どもの貧困率」 は11.5%、およそ子ども9人に1人の割合で貧困状態にあるとされている。ま た、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%と極めて高く、大人が2人以上 いる世帯の相対的貧困率(8.6%)を大きく上回っている。そのようななか、円 安等を要因とする物価高、そのことによる実質賃金の低下がつづき、子どもた ちにとって厳しい経済状況となっている。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 木原 剛弘</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 龍神 啓介 辻内 裕也 吉田 紋華 芳野 正英 中瀬 信之 石垣 智矢 稲森 稔尚 小島 智子 村林 聡 長田 隆尚 今井 智広</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>2024年度が最終年度となる「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざす」と示されている。今後、この計画は、「こども大綱」を勘案して三重県が作成する「こども計画」に引きつがれることとなる。貧困の連鎖を断ちきるための教育に関わる公的な支援はきわめて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今以上に充実させるとりくみを含め、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考える。</p> <p>高等学校等就学支援金制度においては、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象外となることや、履修単位数によって授業料を定めている場合に支給上限が設定されていることなど改善すべき課題がある。また、高校生等奨学給付金制度における第一子と第二子以降に対する給付額の差の解消や専攻科生徒への修学支援制度における国庫負担の割合の引上げについて国の責任においてさらにすすめていくことが求められる。</p> <p>また、児童手当の充実等の子ども関連施策についても、確実な実施とさらなる充実、国による十分な財源確保が求められる。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 30	<p>(件 名) 教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなったが、依然として、わたしたちが求めつづけている学校現場の人的配置の充実の声は反映されていない。2024年度の教職員定数については、小学校高学年における教科担任制の強化、定年引上げにともなう特例定員による定数増はあったものの、教職員の自然減を大きく上まわるものではない。また、在籍する児童生徒が増加傾向にある特別支援学級、特別支援学校の学級編制基準、中学校・高等学校の教職員定数改善についても道すじが示されていない。</p> <p>そのようななか、全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化している。三重県においても2023年度以降、4月当初から欠員が生じており、その状況は学期を追うごとに深刻化する傾向にある。(2024年1月現在未配置65人、非常勤での補充109人／三教組調べ)</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 木原 剛弘</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 吉田 紋華 芳野 正英 中瀬 信之 稲森 稔尚 小島 智子</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>当然満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない現状は極めて深刻であり子どもたちの教育にも直接影響をおよぼす課題であり、教育現場の多忙化をさらに深刻化させるものである。教職員が心身ともにゆとりをもって子どもたちとむきあい、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる。子どもたちが安全・安心に学べる学校としていくためにも、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行およびすべての校種における新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれる。</p> <p>一方、日本の教育費の公財政支出はOECD加盟諸国の平均の約70%程度と大きく下回っており、結果として私費負担の割合が高くなっている。物価等の生活費の高騰による保護者の負担増など、家計の厳しい状況がつづくなか、教育のICT化にともなう機器の整備費や通信費等、新たな保護者負担も生じている。教育費の公財政支出を充実させ、保護者負担の軽減を図ることは喫緊の課題である。</p> <p>教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考える。</p> <p>以上のような理由から、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 31	<p>(件 名) 防災対策の充実を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 2024年1月1日の能登半島地震では、建物の倒壊や津波等により、多くの死傷者が出た。「三重県災害時学校支援チーム」が派遣された輪島市では、養護教諭による子どもたちの心のサポートや事務職員としての知識や技術を活用した支援活動なども大きな成果としてあげられている。今回の支援活動をつうじてえられた経験や知見をいかし、学校支援のあり方を考えていかなければならない。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 木原 剛弘</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 龍神 啓介 辻内 裕也 吉田 紋華 芳野 正英 石垣 智矢 稲森 稔尚 小島 智子 村林 聡 長田 隆尚 今井 智広</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>2022年12月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されている。時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用がむずかしい状況である。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求める。</p> <p>災害は、いつどこで発生するかわからない。避難所の運営に関しては、それぞれの自治体が施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠である。性やプライバシーに関する課題の対応、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児の配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積している。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきである。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。</p> <p>以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 32	<p>(件 名) 義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(請願の理由) 義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度である。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠である。</p> <p>かつては対象であった教材費等は、1985年に対象外とされ、現在も地方財政指置による一般財源としての措置となっている。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額がきわめて重要と考えるところである。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 木原 剛弘</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>教育の現場では、急速にICT化がすすめられ、一人一台端末の整備がおこなわれた。この間、その整備状況における自治体間格差を埋めるための国によるさまざまな予算措置により、一定の成果が見られる一方で、統合型校務支援システムの整備状況においては、依然として大きな格差がある状況も残されている。また、2024年度4月に公表された文科省の調査資料では、学校ネットワークの通信回線の帯域確保の状況に地域間格差があり、改善の必要性が示されている。子どもたちの学びの格差につながらないよう、これらの環境整備についても一般財源ではなく国庫負担による財源の確保がなされるべきである。</p> <p>また、2021年8月改正の学校教育法施行規則に新たに定められた情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校図書館法に定められている学校司書についても地財措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であり、結果的に自治体間格差が生じ、教育水準と機会の均等が図られているとは言えない状況となっている。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められる。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 33	<p>(件 名) 教職員の欠員、不補充の速やかな解消および子どもたちの豊かな学びを保障する教職員配置のさらなる充実を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 昨今、県内の学校における教職員の未配置、及び育児休業等を取得する教職員の代替者不足の課題は、きわめて大きな問題となっている。依然として、多くの教員の時間外在校等時間が、教育委員会規則で定めた上限を超えている現状があるなか、定数が満たされず欠員等が生じることは、教職員の過重労働につながるだけでなく、子どもたちの日々の学びにも直結する問題であり、早急な解消が求められる。あわせて、さまざまな課題を抱える子どもたちへの対応をさらにすすめるため、県独自の学級編制基準、教職員配置基準のさらなる改善を強く求める。</p> <p>(請願の理由) 育児休業を取得する教職員が増えていること、精神神経系疾患による病気休職者が過去最大となっていること、教員志願者や講師登録者が減少していること等、さまざまな要因によって生じている教職員の未配置、代替者不足による不補充の問題は、子どもたちの日々の学びにも直接的に影響を及ぼす課題であり、速やかな解消がはからなければならない。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 木原 剛弘</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 荊原 広樹 吉田 紋華 芳野 正英 稲森 稔尚 小島 智子</p>	6年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>また、今年度新たに定められた三重県教育ビジョンにおいては、いじめ認知件数の増加、不登校児童生徒数の増加、児童虐待相談対応件数の増加、ヤングケアラーの課題等、子どもたちをめぐるさまざまな現状が指摘されている。そのようななか一人ひとりの子どもを大切に、一つひとつの課題に適切に対応することが、学校には求められている。しかし、学校が日常的に抱える仕事量に見合った人的配置がなされていないことはあきらかである。あらゆる校種における学級編制基準、スクールサポートスタッフ等を含めた学校に関わるすべての職種の教職員配置基準のさらなる改善が求められる。</p> <p>以上のことから、教育ビジョンに示された豊かな学びを三重の子どもたちに保障していくためにも、一刻も早く教職員の欠員、不補充を解消するとともに、県独自の学級編制基準のさらなる改善、教職員配置基準の改善を強く求める。</p> <p>一、配置されるべき教職員の欠員や代替者不補充による未配置について、あらゆる方策を講じてすみやかに解消を図ること</p> <p>一、あらゆる校種における学級編制基準の改善、スクールサポートスタッフ等を含めたすべての職種の教職員配置基準のさらなる改善を図ること</p> <p>以上、採択いただきますようお願い申し上げます。</p>		